

調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は108園(本園108園)で、新設及び廃園はなく、前年度と同数である。
- ② 園数を設置者別にみると、国立1園、公立74園(市立58園、町立16園)、私立33園(学校法人立32園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園のうち、国・公立の占める割合は69.4%である。なお、全国平均は31.6%となっている。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位：園)

区分	計	国立 (本園)	公立			私立	
			市立 本園	町立		学校 法人立 (本園)	個人立 (本園)
				本園	分園		
令和元年度	128	1	73	21	-	32	1
2	120	1	86	33	-	32	1
3	115	1	62	19	-	32	1
4	108	1	58	16	-	32	1
5	108	1	58	16	-	32	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が66園(全幼稚園数の61.1%)、51~100人が16園(同14.8%)、101~150人が14園(同13.0%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の75.9%を占めている。

表2 幼稚園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区分	令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立
総数	128	100.0	95	33	120	100.0	87	33	115	100.0	82	33	108	100.0	75	33	108	100.0	75	33
50人以下	59	46.1	57	2	56	46.7	54	2	60	52.2	56	4	59	54.6	56	3	66	61.1	64	2
51~100	35	27.3	29	6	33	27.5	24	9	26	22.6	18	8	21	19.4	12	9	16	14.8	6	10
101~150	17	13.3	5	12	15	12.5	6	9	13	11.3	5	8	15	13.9	6	9	14	13.0	4	10
151~200	6	4.7	2	4	7	5.8	1	6	10	8.7	2	8	8	7.4	-	8	8	7.4	-	8
201~250	8	6.3	2	6	7	5.8	2	5	4	3.5	1	3	3	2.8	1	2	3	2.8	1	2
251~300	3	2.3	-	3	1	0.8	-	1	2	1.7	-	2	2	1.9	-	2	1	0.9	-	1
301人以上	-	-	-	-	1	0.8	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が99園、4歳児と5歳児で編制している園が1園、3歳児と5歳児で編制している園が2園、4歳児のみで編制している園が2園、5歳児のみで編制している園が1園である。(休園中が3園)

(2) 学級数

- ① 学級数は475学級（国立5学級、公立219学級、私立251学級）で、前年度より10学級減少している。
- ② 1学級当たりの園児数は14.4人で、前年度より1.0人減少している。

(3) 在園者数(表3, 図2, 3, 4)

- ① 在園者数は6,823人（男3,404人、女3,419人）で、前年度より627人減少（男370人減少、女257人減少）している。

図1 幼稚園の編成方式別構成比

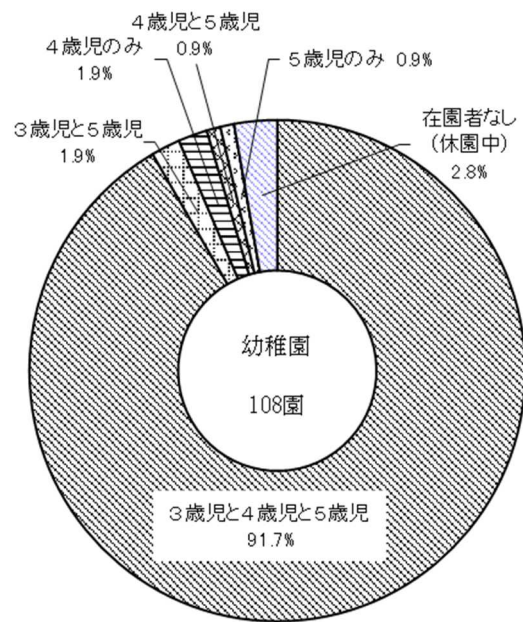


表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者数

(単位：人)

区分	総数			3歳児		4歳児		5歳児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
令和元年度	9,744	4,959	4,785	1,389	1,424	1,720	1,619	1,850	1,742	3,866	1,958	1,908
2	9,188	4,650	4,538	1,431	1,342	1,486	1,551	1,733	1,645	3,609	1,853	1,756
3	8,261	4,155	4,106	1,242	1,216	1,461	1,384	1,452	1,506	3,425	1,765	1,660
4	7,450	3,774	3,676	1,091	1,104	1,262	1,237	1,421	1,335	2,963	1,457	1,506
5	6,823	3,404	3,419	992	1,015	1,121	1,134	1,291	1,270	2,758	1,414	1,344

- ② 設置者別にみると、国立118人（全在園者数の1.7%）、公立2,571人（同37.7%）、私立4,134人（同60.6%）となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児2,007人（全在園者数の29.4%）、4歳児2,255人（同33.0%）、5歳児2,561人（同37.5%）となっている。
- ④ 小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合（就園率）は36.4%で、前年度より2.4ポイント低下している。なお、全国平均は35.1%で、本県は全国第14位となっている。

図2 設置者別在園者数構成比

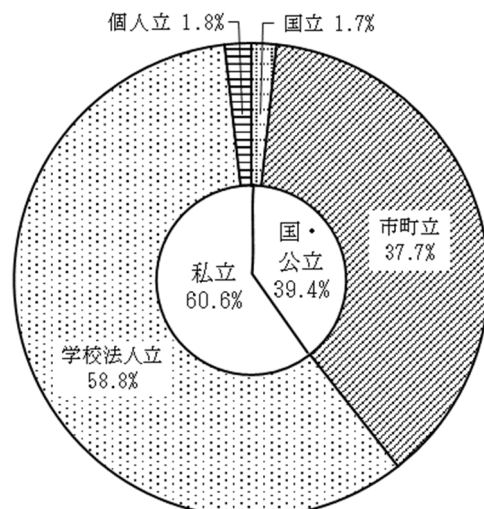


図3 幼稚園の就園率の推移

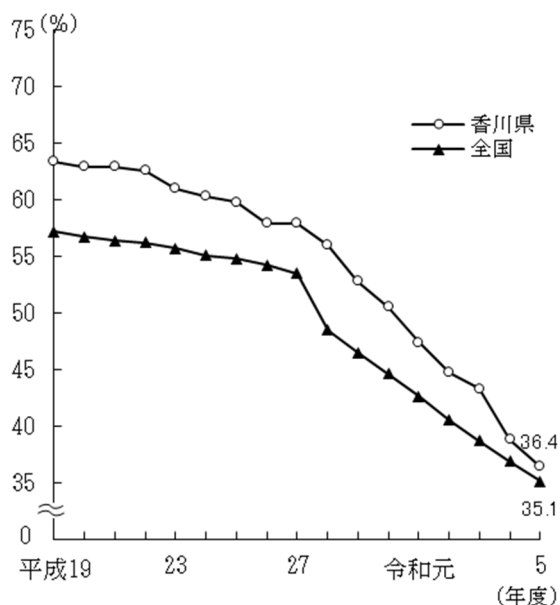
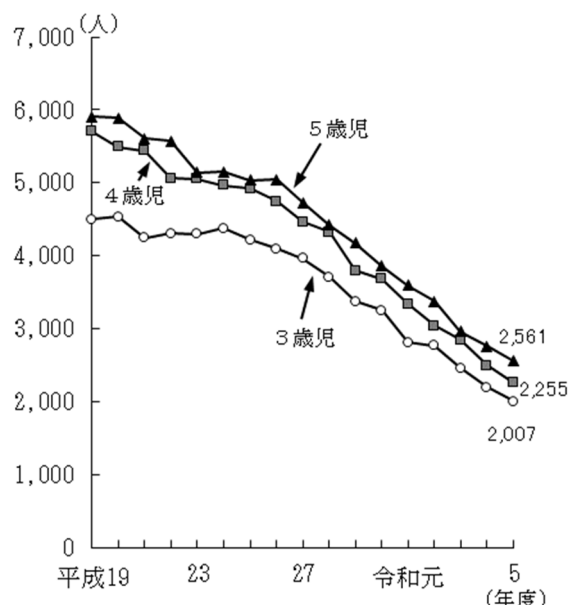


図4 幼稚園の年齢別在園者数の推移



(4) 教員数 (表4, 図5, 6)

- ① 教員数 (本務者) は800人 (国立7人、公立346人、私立447人) で、前年度より3人増加している。
- ② 教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は95.4%で、前年度より0.2ポイント低下している。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は8.5人で、前年度より0.8人減少している。なお、全国平均は9.9人で、前年度より0.6人減少している。

表4 幼稚園の職名別教員数 (本務者)

(単位：人)

区分	総数			園長		副園長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	養護	講師
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	女	女	男	女
令和元年度	1,016	49	967	23	84	4	13	1	20	-	24	1	18	640	10	3	2	-	3	170	
2	1,026	53	973	22	83	6	13	1	18	1	25	1	19	652	-	3	2	-	4	176	
3	862	44	818	20	77	4	17	-	16	1	27	2	17	628	-	3	1	-	2	47	
4	797	35	762	15	74	5	17	-	15	1	30	2	13	581	2	2	1	-	1	38	
5	800	37	763	16	74	4	18	-	14	2	32	1	15	579	-	2	1	-	-	42	

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

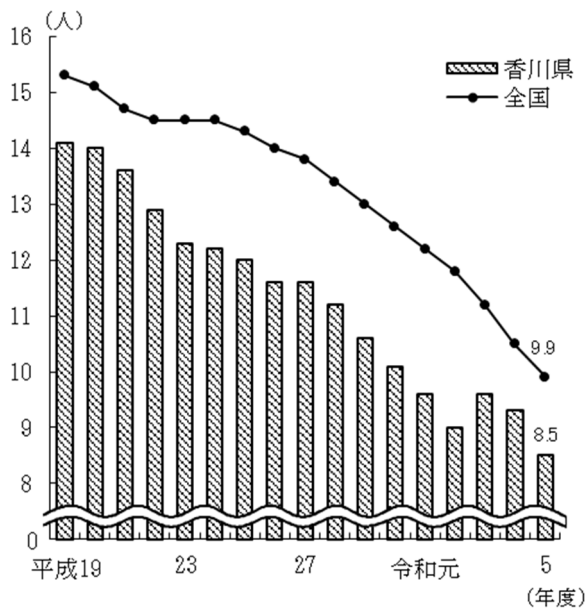
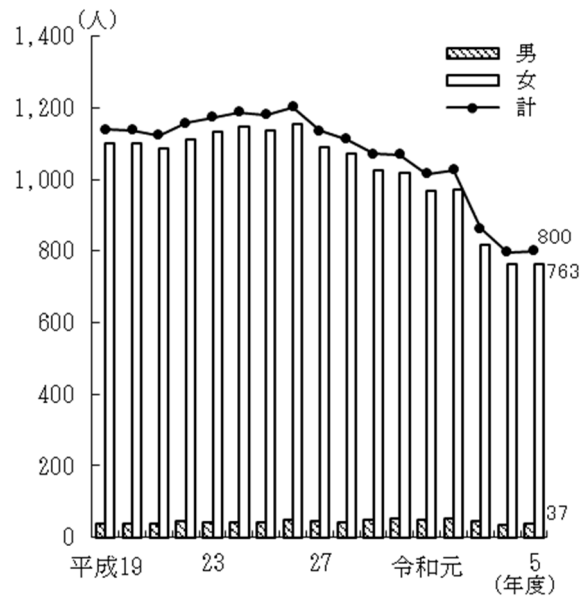


図6 幼稚園教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表5)

① 職員数(本務者)は99人(国立0人、公立30人、私立69人)で、前年度より9人減少している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		養護教員 (看護師等)		用務員・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
令和元年度	106	32	74	11	40	-	-	21	34
2	114	30	84	11	52	-	-	19	32
3	105	32	73	12	45	-	2	20	26
4	108	36	72	14	44	-	2	22	26
5	99	35	64	13	43	-	2	22	19

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数 (表 6, 7)

- ① 園数は84園（本園83園、分園1園）で、前年度と同数である。
- ② 園数を設置者別にみると、公立41園（市立27園、町立14園）、私立43園（学校法人立3園、社会福祉法人立40園）となっている。
- ③ 全園数のうち、公立の占める割合は48.8%である。なお、全国平均は13.6%となっている。

表 6 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位：園)

区 分	計	公 立				私 立			
		市 立		町 立		学校法人立		社会福祉法人立	
		本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園
令和元年度	53	16	-	10	1	3	-	22	1
2	67	19	-	12	1	3	-	31	1
3	77	24	-	12	1	3	-	36	1
4	84	27	-	14	-	3	-	39	1
5	84	27	-	14	-	3	-	39	1

- ④ 3歳児～5歳児の在園者数から園の規模をみると、50人以下が19園（全幼稚園数の22.6%）、51～100人が47園（同56.0%）、101～150人が13園（同15.5%）等となっており、100人以下の園が全体の78.6%を占めている。

表 7 幼保連携型認定こども園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区 分	令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立
総 数	53	100.0	27	26	67	100.0	32	35	77	100.0	37	40	84	100.0	41	43	84	100.0	41	43
50人以下	11	20.8	7	4	16	23.9	8	8	18	23.4	9	9	20	23.8	12	8	19	22.6	12	7
51～100	31	58.5	11	20	36	53.7	12	24	40	51.9	14	26	44	52.4	16	28	47	56.0	17	30
101～150	8	15.1	7	1	11	16.4	9	2	12	15.6	8	4	15	17.9	9	6	13	15.5	8	5
151～200	2	3.8	2	-	3	4.5	3	-	5	6.5	5	-	3	3.6	3	-	3	3.6	3	-
201人以上	1	1.9	-	1	1	1.5	-	1	2	2.6	1	1	2	2.4	1	1	2	2.4	1	1

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が81園、3歳児と4歳児で編成している園が2園である。（1園は3歳児～5歳児が不在）

(2) 学 級 数

- ① 学級数は360学級（公立198学級、私立162学級）となっており、前年度より9学級減少している。
- ② 1学級当たりの3歳～5歳の園児数は18.2人で、前年度より0.2人減少している。

(3) 在園者数(表8,図7)

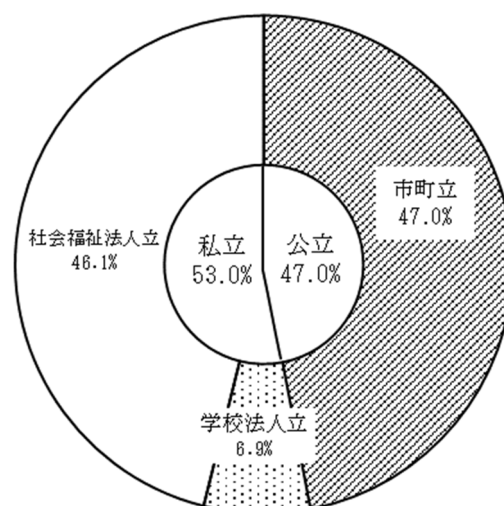
① 在園者数は9,798人(男5,023人、女4,775人)で、前年度より349人減少(男137人減少、女212人減少)している。

表8 幼保連携型認定こども園の年齢別在園者数

区分	(単位:人)														
	総数			0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和元年度	6,266	3,241	3,025	125	146	407	409	467	451	766	661	744	703	732	655
2	8,000	4,072	3,928	179	150	515	559	622	609	920	883	932	839	904	888
3	9,445	4,877	4,568	186	216	658	576	718	742	1,098	1,028	1,075	1,021	1,142	985
4	10,147	5,160	4,987	219	208	670	683	833	728	1,086	1,137	1,175	1,077	1,177	1,154
5	9,798	5,023	4,775	180	176	714	659	765	737	1,097	1,003	1,088	1,138	1,179	1,062

- ② 設置者別にみると、公立4,605人(全在園者数の47.0%)、私立5,193人(同53.0%)となっている。
- ③ 年齢別にみると、0歳児356人(全在園者数の3.6%)、1歳児1,373人(同14.0%)、2歳児1,502人(同15.3%)、3歳児2,100人(同21.4%)、4歳児2,226人(同22.7%)、5歳児2,241人(同22.9%)となっている。

図7 設置者別在園者数構成比



(4) 教育・保育職員数(表9)

- ① 教育・保育職員数(本務者)は1,705人(公立714人、私立991人)で、前年度より13人減少している。
- ② 教育・保育職員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は95.4%で、前年度より0.2ポイント低下している。
- ③ 本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0~5歳児)は5.7人で前年度より0.2人減少している。なお、全国平均は5.9人である。

表9 幼保連携型認定こども園の職名別教育・保育職員数(本務者)

区分	(単位:人)																								
	総数			園長		副園長		教頭		主幹保育教諭		指導保育教諭		保育教諭		助保育教諭		養護教諭		主幹栄養教諭		栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和元年度	1,100	43	1,057	8	43	1	36	1	3	3	46	-	14	28	766	-	29	-	-	-	-	15	2	105	
2	1,413	51	1,362	12	52	2	43	1	5	3	63	-	15	30	1,023	-	13	1	1	1	18	2	128		
3	1,528	68	1,460	18	56	3	47	1	5	4	72	-	17	40	1,203	-	10	1	-	1	21	1	28		
4	1,718	76	1,642	18	63	6	55	1	4	3	79	-	14	45	1,346	-	10	1	2	1	22	2	46		
5	1,705	78	1,627	17	64	8	51	1	6	3	82	1	12	45	1,320	-	14	1	1	1	23	2	53		

(5) 職 員 数 (表 10)

① 職員数(本務者)は317人(公立142人、私立175人)で、前年度より11人増加している。

表10 幼保連携型認定こども園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		養護職員 (看護師等)		調理員		用務員 ・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和元年度	210	18	192	12	20	-	16	2	138	4	18
2	269	24	245	15	30	-	22	2	170	7	23
3	284	25	259	14	38	-	22	3	180	8	19
4	306	22	284	12	43	-	18	4	200	6	23
5	317	27	290	14	41	-	22	4	206	9	21

3 小 学 校

(1) 学 校 数 (表 11, 12, 13)

- ① 学校数は160校（本校157校、分校3校）で、新設が1校（分校）、廃校が0校となっており、前年度より1校増加している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立158校（市立127校、町立31校）となっている。

表11 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立					(再掲) 公立小学校 へき地等の指定学校		
					計	市 立		町 立		計	本校	分校
	計	本校	分校			本校	分校	計	本校			
令和元年度	162	160	2	2	160	127	2	31	-	13	12	1
2	160	158	2	2	158	125	2	31	-	13	12	1
3	160	158	2	2	158	125	2	31	-	13	12	1
4	159	157	2	2	157	124	2	31	-	15	14	1
5	160	157	3	2	158	124	3	31	-	15	14	1

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は15校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は9.5%である。

表12 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教 員 数 (本務者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	15	14	1	655	655	-	94	94	-	6	6	-
特 別 地	4	4	-	508	508	-	61	61	-	4	4	-
準へき地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 級	6	5	1	135	135	-	23	23	-	2	2	-
2 級	3	3	-	7	7	-	6	6	-	-	-	-
3 級	1	1	-	5	5	-	4	4	-	-	-	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地より準へき地、準へき地より1級・・・となるにつれてだんだん強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は145校（本校）で、全学校数に占める割合は90.6%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数でみると、11学級以下の小規模校は70校（本校数の44.6%）、次いで12～18学級の標準校41校（同26.1%）、19学級以上の大規模校46校（同29.3%）となっている。また、県内の大規模校のうち、60.9%は高松市にある。

表13 小学校の規模別学校数（本校のみ）

(単位:校・%)

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11学級以下		12～18学級		19～24学級		25学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
令和元年度	160	100.0	69	43.1	46	28.8	28	17.5	17	10.6
2	158	100.0	68	43.0	46	29.1	28	17.7	16	10.1
3	158	100.0	68	43.0	46	29.1	24	15.2	20	12.7
4	157	100.0	68	43.3	44	28.0	27	17.2	18	11.5
5	157	100.0	70	44.6	41	26.1	27	17.2	19	12.1

(2) 学 級 数 (表 14)

- ① 学級数は2,328学級で、前年度より19学級増加している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,745学級（全学級数の75.0%）、複式学級8学級（同0.3%）、特別支援学級575学級（同24.7%）となっており、前年度より単式学級で16学級減少、複式学級で1学級増加、特別支援学級で34学級増加している。
- ③ 1学級当たりの児童数は20.4人で、前年度より0.5人減少している。

表14 小学校の編制方式別学級数

(単位:学級・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
令和元年度	2,312	100.0	1,834	79.3	9	0.4	469	20.3
2	2,308	100.0	1,807	78.3	8	0.3	493	21.4
3	2,308	100.0	1,794	77.7	6	0.3	508	22.0
4	2,309	100.0	1,761	76.3	7	0.3	541	23.4
5	2,328	100.0	1,745	75.0	8	0.3	575	24.7

図8 小学校の推移

(3) 児 童 数 (図8, 表 15, 16, 17)

- ① 児童数は47,498人（男24,333人、女23,165人）で、前年度より814人減少（男486人減少、女328人減少）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、平成21年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 小学校第1学年の児童数は、7,573人（男3,862人、女3,711人）で、前年度より59人減少（男73人減少、女14人増加）している。

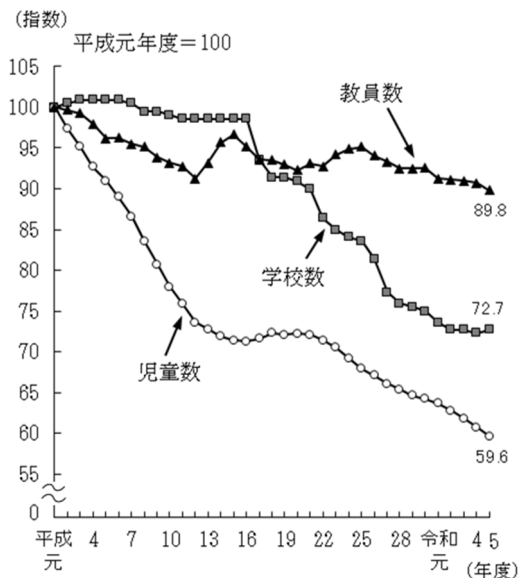


表15 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
令和元年度	50,707	1,029	49,678	8,163	8,355	8,372	8,475	8,694	8,648
2	49,988	1,034	48,954	8,079	8,139	8,343	8,326	8,448	8,653
3	49,196	1,029	48,167	7,903	8,084	8,125	8,338	8,300	8,446
4	48,312	1,037	47,275	7,632	7,896	8,072	8,098	8,311	8,303
5	47,498	1,033	46,465	7,573	7,620	7,897	8,032	8,100	8,276
内訳 男	24,333	529	23,804	3,862	3,939	4,048	4,117	4,122	4,245
女	23,165	504	22,661	3,711	3,681	3,849	3,915	3,978	4,031

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が45,154人で、全児童数に占める割合は95.1%となっている。

表16 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
令和元年度	50,707	100.0	48,958	96.6	46	0.1	1,703	3.4
2	49,988	100.0	48,076	96.2	38	0.1	1,874	3.7
3	49,196	100.0	47,248	96.0	21	0.0	1,927	3.9
4	48,312	100.0	46,156	95.5	24	0.0	2,132	4.4
5	47,498	100.0	45,154	95.1	33	0.1	2,311	4.9

④ 特別支援学級の児童数は2,311人で、前年度より179人増加している。この内訳は、情緒障害が1,292人(特別支援学級全児童数の55.9%)、知的障害が847人(同36.7%)等となっている。

表17 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
令和元年度	1,703	100.0	727	42.7	38	2.2	72	4.2	7	0.4	33	1.9	826	48.5
2	1,874	100.0	810	43.2	40	2.1	81	4.3	6	0.3	34	1.8	903	48.2
3	1,927	100.0	783	40.6	42	2.2	75	3.9	9	0.5	37	1.9	981	50.9
4	2,132	100.0	811	38.0	39	1.8	82	3.8	8	0.4	44	2.1	1,148	53.8
5	2,311	100.0	847	36.7	47	2.0	76	3.3	7	0.3	42	1.8	1,292	55.9

⑤ 外国人児童数は251人で、前年度より20人増加している。

⑥ 帰国児童数は32人で、前年度より12人増加している。

(4) 教 員 数 (表 18, 図 9, 10, 11)

① 教員数(本務者)は3,493人(男1,140人、女2,353人)で、前年度より35人減少(男28人減少、女7人減少)している。

表18 小学校の職名別教員数(本務者)

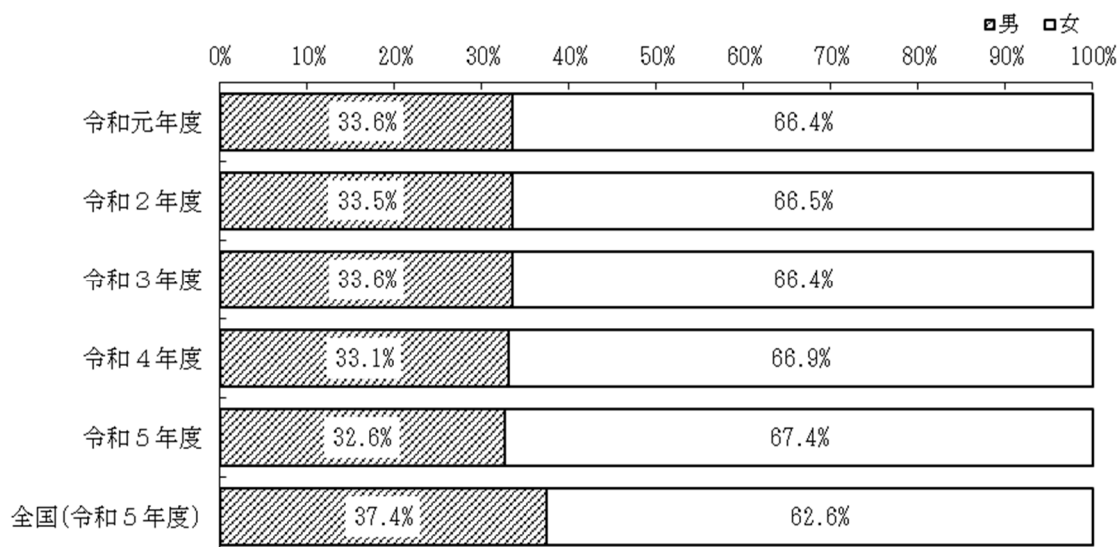
(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
令和元年度	3,552	1,193	2,359	119	33	-	1	127	68	10	1	3	42	809	1,706	156	30	1	49	124	273
2	3,545	1,186	2,359	109	36	2	1	124	70	8	2	4	45	800	1,696	153	34	1	49	138	273
3	3,539	1,188	2,351	111	37	1	-	122	69	7	5	5	45	795	1,688	148	39	1	49	146	271
4	3,528	1,168	2,360	111	35	-	1	108	82	5	6	6	45	777	1,688	145	41	-	49	161	268
5	3,493	1,140	2,353	98	48	-	1	104	87	4	7	6	46	788	1,652	147	41	-	47	140	277

② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は67.4%で前年度より0.5ポイント上昇している。

また、全国平均は62.6%で、女性教員の占める割合で本県は全国第3位となっている。

図 9 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は13.6人で、前年度より0.1人減少している。また、全国平均は14.5人となっている。

図10 小学校教員(本務者)1人当たり児童数

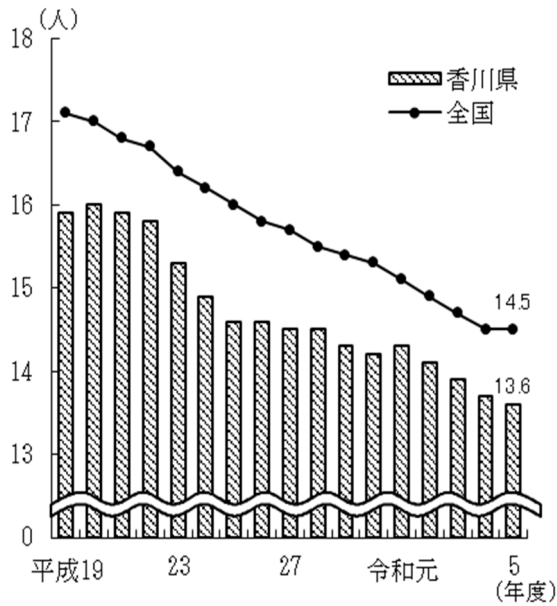
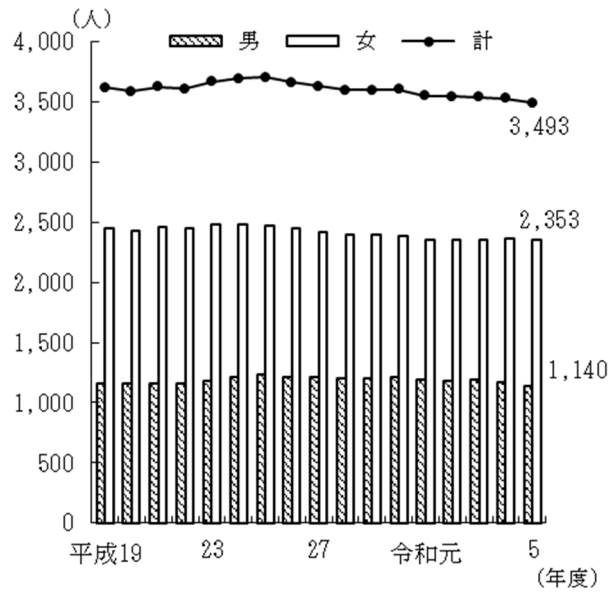


図11 小学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表19)

① 職員数(本務者)は498人(男94人、女404人)で、前年度より68人減少(男6人減少、女62人減少)となっている。

表19 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			負担法による者								そ の 他 の 者											
				事務職員		学校栄養員		表18以外の教員		事務職員		学 校 図 書 館 員	養 護 職 員 (香 護 師 等)	学 校 栄 養 員	学 校 給 食 従 事 員	用 務 員	警 備 員 其 他						
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
令和元年度	608	107	501	19	166	-	8	9	21	2	15	-	13	-	-	-	-	37	104	27	69	13	105
2	630	111	519	20	168	-	6	9	16	2	15	1	12	-	-	-	1	35	106	28	67	16	128
3	583	101	482	20	173	-	6	8	19	1	17	-	12	-	-	-	-	32	100	26	60	14	95
4	566	100	466	21	171	-	9	2	17	1	17	-	12	-	1	-	-	34	91	28	55	14	93
5	498	94	404	18	166	-	10	3	14	1	17	-	8	-	1	-	1	34	87	26	54	12	46

注:「負担法による者」とは、都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。

「表18以外の教員」とは、市町村費により給与が支給されている本務の教員のうち、関係諸法令に定める条件を満たしていない者をいう。

4 中 学 校

(1) 学 校 数 (表 20, 21, 22)

- ① 学校数は75校（本校73校、分校2校）で、新設が1校（分校1校）、廃校が0校となっており、前年度より1校増加している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立68校（県立1校、市立56校、町立10校、組合立1校）、私立5校となっており、前年度より公立が1校増加している。
- ③ 公立中学校のうち、1校において、令和4年度から夜間その他特別な時間において授業を行っている学級を併設している。

表20 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立						私立 (本校)	(再掲)公立中学校 へき地等の指定学校			
					計	県立 (本校)	市 立		町 立						組合立 (本校)
	計	本校	分校				本校	分校	本校	分校		計	本校	分校	
令和元年度	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
2	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
3	75	74	1	2	68	1	54	1	11	-	1	5	9	9	-
4	74	73	1	2	67	1	54	1	10	-	1	5	9	9	-
5	75	73	2	2	68	1	54	2	10	-	1	5	9	9	-

- ④ 公立校のうち、へき地等指定学校は9校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は13.2%である。

表21 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教員数 (本務者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	9	9	-	352	352	-	70	70	-	5	5	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準へき地	1	1	-	263	263	-	32	32	-	1	1	-
1 級	4	4	-	84	84	-	29	29	-	3	3	-
2 級	2	2	-	1	1	-	3	3	-	-	-	-
3 級	1	1	-	4	4	-	6	6	-	1	1	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地より準へき地、準へき地より1級・・・となるにつれてだんだん強くなる。

- ⑤ 特別支援学級を置く学校は57校(本校)で、全学校数に占める割合は76.0%となっている。
- ⑥ 学校の規模（本校のみ）を学級数でみると、11学級以下の小規模校は31校（本校数の42.5%）、12～18学級の標準校22校（同30.1%）、19学級以上の大規模校20校（同27.4%）となっている。また、県内の大規模校のうち、65.0%は高松市にある。

表 22 中学校の規模別学校数（本校のみ）

(単位:校・%)

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5 学級以下		6～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
令和元年度	75	100.0	13	17.3	19	25.3	23	30.7	20	26.7
2	75	100.0	13	17.3	21	28.0	22	29.3	19	25.3
3	74	100.0	13	17.6	16	21.6	26	35.1	19	25.7
4	73	100.0	12	16.4	17	23.3	24	32.9	20	27.4
5	73	100.0	13	17.8	18	24.7	22	30.1	20	27.4

注：夜間その他特別な時間において授業を行っている学級にかかる「学級数」「生徒数」「教員数」は含まない。以降、各表について同じ。

(2) 学 級 数 (表 23)

- ① 学級数は984学級で、前年度より15学級減少している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級796学級（全学級数の80.9%）、複式学級1学級（同0.1%）、特別支援学級187学級（同19.0%）となっており、前年度より単式学級は19学級減少、複式学級は1学級減少、特別支援学級は5学級増加している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は25.5人で、前年度と同数である。

表 23 中学校の編制方式別学級数

(単位:学級・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
令和元年度	991	100.0	811	81.8	2	0.2	178	18.0
2	978	100.0	804	82.2	2	0.2	172	17.6
3	998	100.0	815	81.7	1	0.1	182	18.2
4	999	100.0	815	81.6	2	0.2	182	18.2
5	984	100.0	796	80.9	1	0.1	187	19.0

(3) 生 徒 数 (図 12, 表 24, 25)

- ① 生徒数は25,113人（男12,908人、女12,205人）で、前年度より356人減少（男123人減少、女233人減少）している。生徒数は昭和63年度以降減少が続き、平成22年度に過去最低となった後、3年連続で増加したが、平成26年度から減少し、平成28年度以降は毎年度過去最低を更新していた。令和3年度は増加となったが、今年度は昨年度に引き続き減少し、過去最低を更新した。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、8,225人（男4,259人、女3,966人）で、前年度より151人減少（男19人減少、女132人減少）している。

図 12 中学校の推移

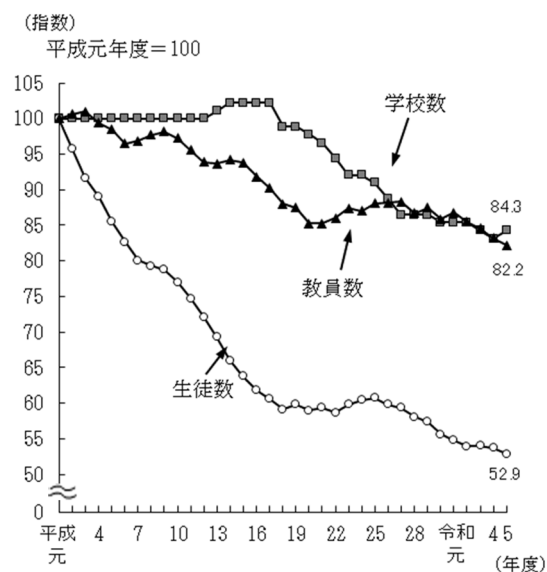


表24 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
令和元年度	25,987	658	24,363	966	8,540	8,498	8,949
2	25,567	627	23,973	967	8,547	8,529	8,491
3	25,629	628	24,056	945	8,548	8,545	8,536
4	25,469	628	23,962	879	8,376	8,549	8,544
5	25,113	629	23,600	884	8,225	8,371	8,517
内訳 男	12,908	333	12,150	425	4,259	4,283	4,366
女	12,205	296	11,450	459	3,966	4,088	4,151

- ③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は24,373人で、全生徒数に占める割合は97.1%となっている。
- ④ 特別支援学級の生徒数は738人で、前年度より69人増加している。この内訳をみると、情緒障害406人（特別支援学級全生徒数の55.0%）、知的障害が269人（同36.4%）等となっている。

表25 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
令和元年度	537	100.0	241	44.9	15	2.8	30	5.6	6	1.1	11	2.0	234	43.6
2	579	100.0	237	40.9	14	2.4	27	4.7	1	0.2	11	1.9	289	49.9
3	654	100.0	248	37.9	14	2.1	40	6.1	1	0.2	9	1.4	342	52.3
4	669	100.0	263	39.3	12	1.8	40	6.0	2	0.3	5	0.7	347	51.9
5	738	100.0	269	36.4	14	1.9	42	5.7	3	0.4	4	0.5	406	55.0

- ⑤ 外国人生徒数は119人で、前年度より16人増加している。
- ⑥ 帰国生徒数は7人で、前年度より1人減少している。

(4) 教 員 数 (表 26, 図 13, 14, 15)

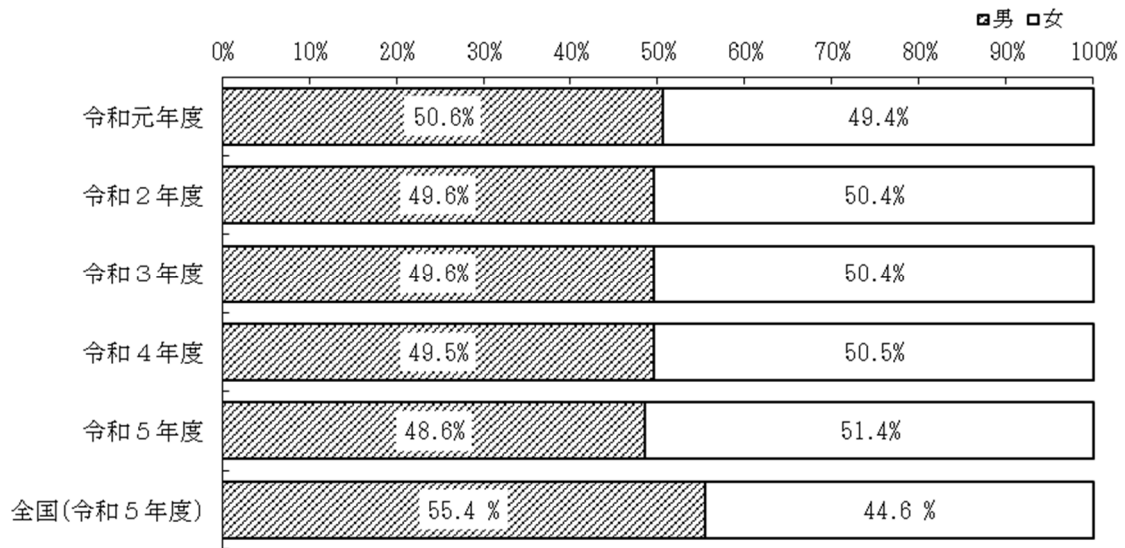
- ① 教員数（本務者）は2,033人（男989人、女1,044人）で、前年度より26人減少（男30人減少、女4人増加）している。
- ② 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は51.4%で、前年度より0.9ポイント上昇している。また、全国平均は44.6%で、女性教員の占める割合で本県は全国第2位となっている。

表26 中学校の職名別教員数（本務者）

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
令和元年度	2,147	1,086	1,061	62	2	5	-	100	15	6	-	12	19	809	825	66	20	1	24	91	90
2	2,115	1,048	1,067	64	3	4	-	91	22	6	1	11	18	790	822	67	14	1	24	81	96
3	2,094	1,038	1,056	61	3	4	-	86	25	6	2	9	21	776	812	65	12	1	22	95	94
4	2,059	1,019	1,040	59	3	4	-	83	26	4	3	6	22	768	787	67	11	2	21	93	100
5	2,033	989	1,044	58	3	5	-	77	28	6	1	6	22	745	782	65	14	2	22	90	107

図13 中学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.4人で、前年度と同数である。また、全国平均は12.8人となっている。

図 14 中学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

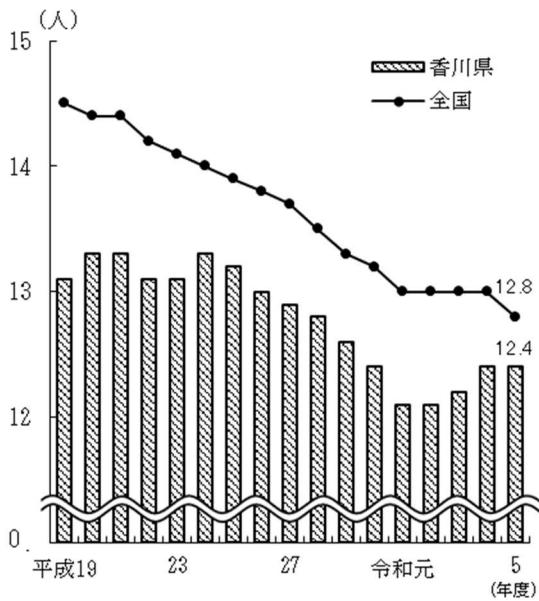
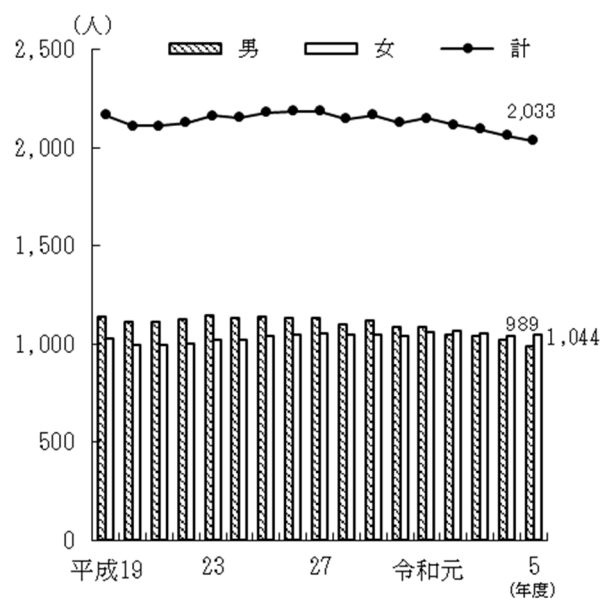


図 15 中学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 27)

① 職員数(本務者)は238人(男64人、女174人)で、前年度より22人減少(男6人減少、女16人減少)している。

表27 中学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			負担法による者						そ の 他 の 者											
				事務職員		学校栄養員		表26以外の教員		事務職員		学 校 学 校 学 校		校 校 校 校		学 校 給 食		用 務 員		警 備 員	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和元年度	273	72	201	15	68	-	5	9	14	6	23	1	8	-	1	7	37	20	22	14	23
2	273	71	202	17	68	-	5	11	8	2	24	1	8	-	1	6	39	21	21	13	28
3	262	69	193	16	70	-	5	10	9	2	23	1	10	-	-	9	30	19	21	12	25
4	260	70	190	17	69	-	6	13	7	3	23	-	9	-	-	8	32	16	18	13	26
5	238	64	174	19	65	-	5	7	7	1	21	1	7	-	-	9	36	15	17	12	16

注:「負担法による者」とは、都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。「表26以外の教員」とは、市町村費により給与が支給されている本務の教員のうち、関係諸法令に定める条件を満たしていない者をいう。

5 高等学校

(1) 学校数 (表 28, 29, 図 16)

- ① 学校数は40校（本校40校）で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立30校（県立29校、市立1校）、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表28 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	総数			公立			私立 (本校)	
				計	県立			市立 (本校)
	計	本校	分校					
令和元年度	40	40	-	30	29	-	1	10
2	40	40	-	30	29	-	1	10
3	40	40	-	30	29	-	1	10
4	40	40	-	30	29	-	1	10
5	40	40	-	30	29	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校31校（県立20校、市立1校、私立10校）、全日制・定時制の両課程を併置している学校9校（全て県立）となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校40校（定時制課程併置校については全日制課程のみを対象）のうち、500人以下は16課程、501～1,000人は23課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校9校（全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象）では、1～50人が9課程となっている。
- ⑥ 学校数を配置されている学科数でみると、単独校（1学科のみの学校）18校、総合校（2学科以上の学校）22校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が16校で一番多く、農業科、工業科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が10校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校2校、職業科1学科と総合学科を併置している学校2校、普通科と職業科1学科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校（公立3校、私立2校）となっている。

図 16 単独・総合校数構成比

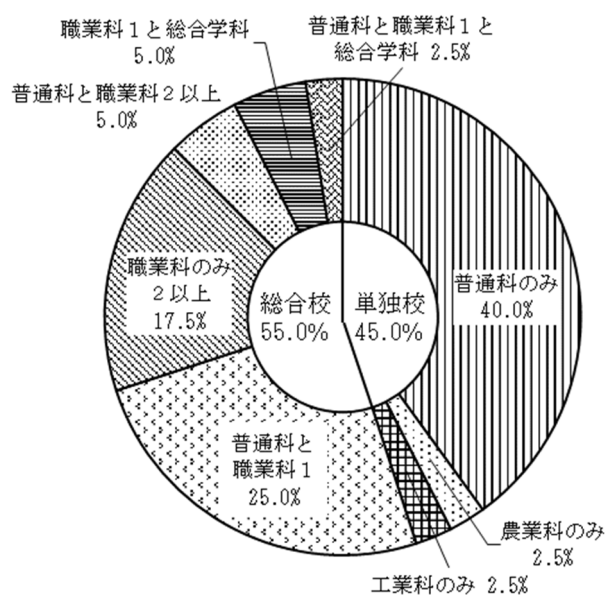


表29 高等学校の単独・総合別学校数

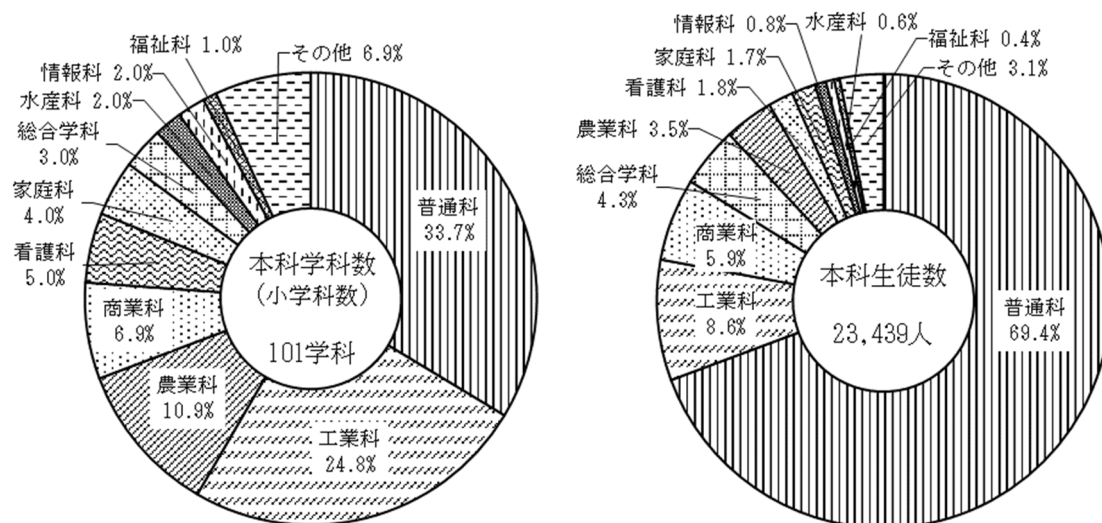
(単位：校)

区分	総数	単 独 校					綜 合 校								
		計	普通科		農業	工業	総合	計	普通科と職業科1		普通科と職業科2以上		職業科2以上	普通科と職業科1と総合学科	職業科1と総合学科
			公立	私立	公立	公立	公立		公立	私立	公立	私立	公立	公立	公立
令和元年度	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
2	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
3	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
4	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
5	40	18	12	4	1	1	-	22	5	5	1	1	7	1	2

(2) 学 科 数 (図 17)

- ① 学科数(本科小学科数)は101学科(全日制89学科、定時制12学科)で、前年度より1学科減少している。
- ② 学科別にみると、普通科34学科(全学科数の33.7%)が最も多く、次いで工業に関する学科25学科(同24.8%)、農業に関する学科11学科(同10.9%)、商業に関する学科7学科(同6.9%)、看護に関する学科5学科(同5.0%)、家庭に関する学科4学科(同4.0%)、総合学科3学科(同3.0%)、水産に関する学科、情報に関する学科がそれぞれ2学科(同2.0%)、福祉に関する学科1学科(同1.0%)、その他7学科(同6.9%)となっている。

図17 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表 30, 31, 図 17)

- ① 生徒数は23,658人(男11,809人、女11,849人)で、前年度より554人減少(男214人減少、女340人減少)している。生徒数は平成3年度以降減少傾向にある中、平成26年度から3年連続で増加していたところであるが、今年度は7年連続で減少となった。
また、全生徒のうち、本科の生徒数は23,439人、専攻科の生徒数は219人となっている。
- ② 全日制課程の生徒数は23,380人で、前年度より565人減少している。
また、定時制課程の生徒数は278人で、前年度より11人増加している。

表30 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
令和元年度	25,878	8,479	8,640	8,421	86	252	25,547	8,414	8,567	8,314	252
2	25,477	8,412	8,281	8,474	81	229	25,181	8,326	8,220	8,406	229
3	24,657	8,025	8,235	8,133	47	217	24,398	7,963	8,147	8,071	217
4	24,212	8,034	7,825	8,064	60	229	23,945	7,962	7,772	7,982	229
5	23,658	7,981	7,781	7,608	69	219	23,380	7,896	7,707	7,558	219

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科16,274人(本科の生徒数の69.4%)、工業に関する学科2,012人(同8.6%)、商業に関する学科1,386人(同5.9%)、総合学科1,008人(同4.3%)、農業に関する学科823人(同3.5%)、看護に関する学科420人(同1.8%)、家庭に関する学科390人(同1.7%)、情報に関する学科184人(同0.8%)、水産に関する学科139人(同0.6%)、福祉に関する学科86人(同0.4%)、その他716人(同3.1%)となっている。

表31 高等学校の学科別生徒数(本科)

(単位：人)

区 分	総 数			公 立						私 立		
				計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
	計	男	女		男	女	男	女		男	女	
総 数	23,439	11,781	11,658	17,451	8,326	8,847	151	127	5,988	3,304	2,684	
普 通 科	16,274	8,138	8,136	10,847	4,935	5,728	84	100	5,427	3,119	2,308	
職 業 科	農業科	823	546	277	823	546	277	-	-	-	-	-
	工業科	2,012	1,557	455	2,012	1,502	437	55	18	-	-	-
	商業科	1,386	550	836	1,177	429	727	12	9	209	109	100
	水産科	139	118	21	139	118	21	-	-	-	-	-
	家庭科	390	71	319	253	13	240	-	-	137	58	79
	看護科	421	27	394	206	9	197	-	-	215	18	197
	情報科	184	125	59	184	125	59	-	-	-	-	-
	福祉科	86	15	71	86	15	71	-	-	-	-	-
	その他	716	257	459	716	257	459	-	-	-	-	-
総合学科	1,008	377	631	1,008	377	631	-	-	-	-	-	

- ④ 外国人生徒数は45人で、前年度より2人減少している。
- ⑤ 入学状況(本科)をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ22,612人で、前年度より546人増加している。
- ⑥ 入学者(本科)は7,964人(全日制課程7,879人、定時制課程85人)で、前年度より6人減少している。

(4) 教 員 数 (表 32, 図 18, 19)

- ① 教員数(本務者)は1,993人(公立1,509人、私立484人)で、前年度より31人減少している。
- ② 教員数(本務者)のうち女性教員の占める割合は41.5%で、前年度より0.7ポイント上昇している。また、全国平均は33.4%で、女性教員の占める割合で本県は全国第3位となっている。

表32 高等学校の職名別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		助教諭		養護教諭	養護助教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
令和元年度	2,096	1,247	849	38	2	3	1	77	11	9	1	-	-	1,049	712	2	8	41	14	69	59
2	2,069	1,232	837	36	4	2	-	77	12	9	2	1	-	1,027	701	2	7	42	14	78	55
3	2,043	1,206	837	37	3	1	-	76	13	7	1	4	1	1,016	695	2	7	40	14	63	63
4	2,024	1,199	825	37	3	2	-	74	13	8	1	4	1	997	689	3	6	38	12	74	62
5	1,993	1,166	827	36	4	2	-	74	12	8	2	4	1	965	694	3	9	39	12	74	54

- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は11.9人で、前年度より0.1人減少している。なお、全国平均は13.1人となっている。

図 18 高等学校教員(本務者)1人当たり生徒数

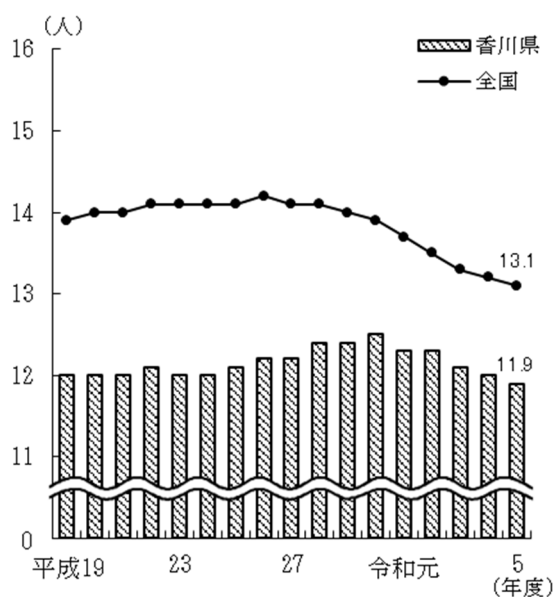
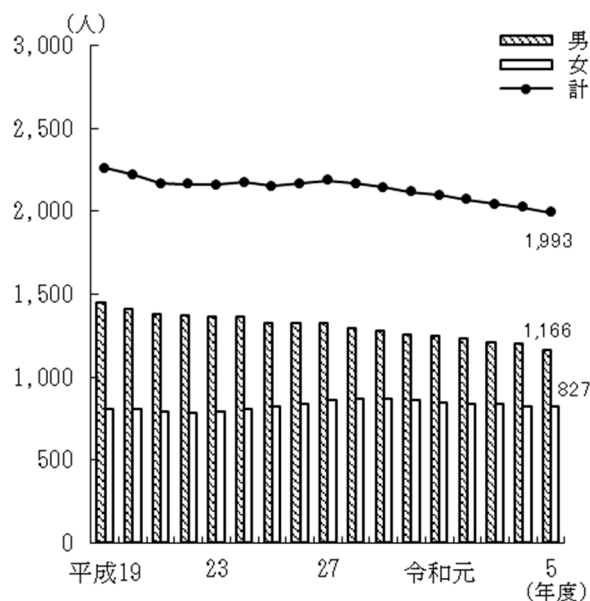


図 19 高等学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 33)

- ① 職員数（本務者）は488人（公立369人、私立119人）で、前年度より7人増加している。

表33 高等学校の職名別職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
				主 事 ・ 主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
令和元年度	460	243	217	49	73	27	38	4	10	4	1	88	61	-	53	19	18	15
2	478	248	230	49	79	26	41	4	11	4	1	91	61	-	51	21	23	16
3	493	258	235	47	79	38	55	1	16	4	2	92	59	-	51	7	25	17
4	481	248	233	43	82	40	55	2	15	4	1	91	61	-	50	7	18	12
5	488	253	235	41	82	42	58	1	15	4	1	92	58	-	52	7	21	14

(6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は6校であり、普通科のみである。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立2校、私立4校（うち独立校3校）となっている。
- ③ 在学者数は1,478人（男756人、女722人）で、前年度より115人増加（男43人増加、女72人増加）している。
- ④ 令和5年度（当該年度）の入学者は389人（男207人、女182人）で、前年度より24人減少（男21人減少、女3人減少）している。
令和4年度間（前年度間）の入学者は793人（男404人、女389人）で、令和3年度間（前々年度間）より105人増加（男48人増加、女57人増加）している。
- ⑤ 教員数は208人（本務者59人、兼務者149人（校内99人、その他50人））で、前年度より36人増加している。
職員数（本務者）は14人（男4人、女10人）で、前年度より1人増加（男同数、女1人増加）している。

6 特別支援学校

(1) 学 校 数

- ① 学校数は10校で、新設が1校、廃校が0校となっており、前年度より1校増加している。
 ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立9校となっており、前年度より県立が1校増加している。

(2) 学 級 数 (表 34)

- ① 学級数は310学級で、前年度より4学級減少している。

(3) 在 学 者 数 (表 34, 35)

- ① 在学者数は1,176人（男788人、女388人）で、前年度より4人減少（男6人増加、女10人減少）している。

表34 特別支援学校の学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数			在学者数の推移			
		総数	男	女	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 数	310	1,176	788	388	1,163	1,160	1,173	1,180
幼 稚 部	8	18	13	5	14	14	15	20
小 学 部	116	386	279	107	320	352	365	389
中 学 部	87	332	223	109	311	303	312	313
高 等 部	99	440	273	167	518	491	481	458

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が766人（在学者総数の65.1%）、病弱・身体虚弱が31人（同2.6%）、肢体不自由が14人（同1.2%）、聴覚障害が11人（同0.9%）、視覚障害が8人（同0.7%）、その他が346人（同29.4%）となっている。

表35 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		その他	
	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数
総 数	310	1,176	6	8	8	11	144	766	6	14	10	31	136	346
幼稚部	8	18	-	-	2	4	2	6	-	-	-	-	4	8
小学部	116	386	-	-	2	2	53	235	1	2	4	5	56	142
中学部	87	332	1	2	1	1	43	219	2	3	3	14	37	93
高等部	99	440	5	6	3	4	46	306	3	9	3	12	39	103

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

(4) 通 学 状 況 (表 36)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが1,056人（在学者総数の89.8%）、児童福祉施設からが49人（同4.2%）、寄宿舍からが40人（同3.4%）、国立療養所重心病棟からが31人（同2.6%）となっている。

表36 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿を含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総 数	1,176	100.0	40	3.4	1,056	89.8	49	4.2	31	2.6	-	-
幼 稚 部	18	100.0	-	-	18	100.0	-	-	-	-	-	-
小 学 部	386	100.0	4	1.0	355	92.0	15	3.9	12	3.1	-	-
中 学 部	332	100.0	12	3.6	296	89.2	12	3.6	12	3.6	-	-
高 等 部	440	100.0	24	5.5	387	88.0	22	5.0	7	1.6	-	-

(5) 教 員 数 (表 37)

- ① 教員数(本務者)は724人(男231人、女493人)で、前年度より6人増加(男2人増加、女4人増加)している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.6人で、前年度と同数である。

表37 特別支援学校の職名別教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		教 頭		主 幹 教 諭		指 導 教 諭		教 諭		養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
令和元年度	773	264	509	5	3	11	4	-	1	-	1	211	416	10	5	1	3	36	66
2	777	267	510	5	3	12	3	-	1	-	1	208	416	10	5	1	3	41	68
3	727	238	489	5	3	12	3	-	1	1	-	201	420	10	5	1	2	18	45
4	718	229	489	5	3	10	5	-	1	1	-	191	419	10	5	1	2	21	44
5	724	231	493	6	3	11	5	-	1	1	-	188	405	11	5	1	3	24	60

(6) 職 員 数 (表 38)

- ① 職員数(本務者)は152人(男60人、女92人)で、前年度より14人増加(男3人増加、女11人増加)している。

表38 特別支援学校の職名別職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			負 担 法 に よ る 者						そ の 他 の 者								
				事 務 職 員		寄 宿 舎 指 導 員		学 校 栄 養 員		事 務 職 員		寄 宿 舎 指 導 員	実 習 助 手		養 護 職 員 (看 護 師 等)	学 校 栄 養 員	用 務 員	警 備 員 ・ そ の 他
	計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	女	男	女	女	女	男	男	女
令和元年度	129	47	82	5	23	12	35	-	1	-	-	15	6	13	2	11	3	3
2	148	51	97	5	27	12	35	3	2	2	-	15	6	16	3	13	4	5
3	143	55	88	4	27	15	32	2	2	3	-	15	5	13	2	12	7	4
4	138	57	81	6	24	14	30	2	3	3	-	15	4	14	2	12	7	2
5	152	60	92	7	25	15	30	3	5	3	1	14	5	18	-	12	7	7

注：「負担法による者」とは、義務教育費国庫負担法及び市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

7 専修学校

(1) 学 校 数 (表 39)

- ① 学校数は25校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立1校、私立24校（学校法人立12校、準学校法人立4校、社団法人立2校、その他の法人立4校、個人立2校）となっており、前年度と同じ構成である。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が3校、専門課程を置く学校が24校となっている。

表39 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
令和元年度	26	-	1	3	13	3	4	2
2	26	-	1	3	13	3	4	2
3	26	-	1	12	4	3	4	2
4	25	-	1	12	4	2	4	2
5	25	-	1	12	4	2	4	2

(2) 学 科 数 (表 40, 42)

- ① 学科数は78学科で、前年度より1学科減少している。
- ② 課程別にみると、高等課程4学科、専門課程73学科、一般課程1学科となっている。
- ③ 学科別にみると、医療関係21学科(全学科数の26.9%)、文化・教養関係15学科(同19.2%)、工業関係12学科(同15.4%)、商業実務関係9学科(同11.5%)、服飾・家政関係8学科(同10.3%)、教育・社会福祉関係及び衛生関係がそれぞれ6学科(同7.7%)、農業関係1学科(同1.3%)となっている。

表40 専修学校の現況

(単位：学科・人)

区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職員数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
令和元年度	82	73	9	4,920	2,162	2,758	368	162	206	155
2	81	72	9	4,687	2,036	2,651	372	161	211	149
3	77	68	9	4,716	2,068	2,648	377	165	212	173
4	79	70	9	4,603	1,973	2,630	358	157	201	186
5	78	69	9	4,363	1,796	2,567	360	153	207	201

(3) 生 徒 数 (表 40, 41, 42, 図 20)

- ① 生徒数は4,363人(男1,796人、女2,567人)で、前年度より240人減少(男177人減少、女63人減少)している。
- ② 課程別にみると、高等課程が111人(全生徒数の2.5%)、専門課程が3,639人(同83.4%)、一般課程が613人(同14.0%)となっている。

- ③ 学科別にみると、医療関係1,876人(全生徒数の43.0%)が最も多く、次いで文化・教養関係1,287人(同29.5%)、工業関係387人(同8.9%)、教育・社会福祉関係261人(同6.0%)、衛生関係253人(同5.8%)、商業実務関係210人(同4.8%)、農業関係60人(同1.4%)、服飾・家政関係29人(同0.7%)となっている。
- ④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習398人、工業関係のうち情報処理226人、医療関係のうち理学・作業療法221人、看護175人が多く、女は、医療関係のうち看護767人、文化・教養関係のうち受験・補習215人、医療関係のうち歯科衛生199人、医療関係のうち理学・作業療法153人が多くなっている。

図 20 専修学校の学科別生徒数の構成比

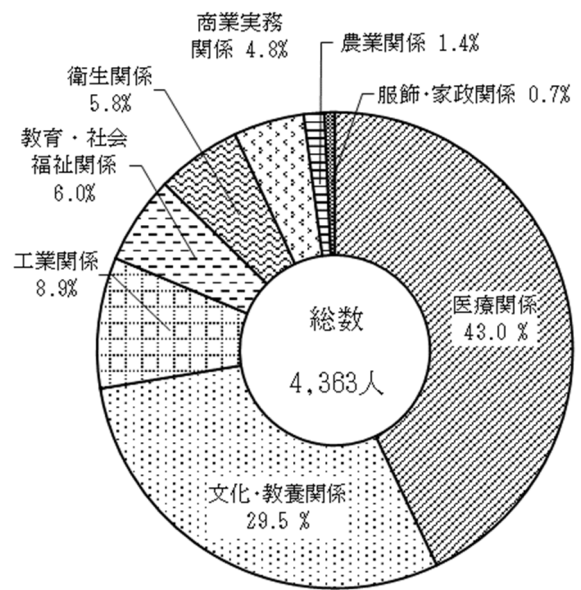


表41 専修学校の学科別生徒数

(単位：人、()内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	工業関係	教育・社会福祉関係	衛生関係	商業実務関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,363 (100.0)	1,876 (43.0)	1,287 (29.5)	387 (8.9)	261 (6.0)	253 (5.8)	210 (4.8)	60 (1.4)	29 (0.7)
男	1,796 (100.0)	574 (32.0)	595 (33.1)	344 (19.2)	91 (5.1)	76 (4.2)	70 (3.9)	43 (2.4)	3 (0.2)
女	2,567 (100.0)	1,302 (50.7)	692 (27.0)	43 (1.7)	170 (6.6)	177 (6.9)	140 (5.5)	17 (0.7)	26 (1.0)

- ⑤ 入学者数(令和5年4月1日から同年5月1日までの入学者)は2,004人(うち就業している者76人)で、前年度より313人減少している。これを課程別にみると、高等課程55人(同28人)、専門課程1,336人(同48人)、一般課程613人(同0人)となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は56人(大学47人、短期大学8人、高等専門学校1人)となっている。

- ⑥ 卒業者数(令和4年4月1日から令和5年3月31日までの卒業者)は2,107人(うち就職者1,218人(在学中から引続きその職にある場合を含む。))で、前年度より82人減少している。課程別では、高等課程73人(同62人)、専門課程1,348人(同1,156人)、一般課程686人(同0人)となっている。

(4) 教員数及び職員数(表40)

- ① 教員数は1,316人(本務者360人、兼務者956人)で、前年度より18人増加している。
このうち男が691人(本務者153人、兼務者538人)、女が625人(本務者207人、兼務者418人)となっている。
- ② 職員数(本務者)は、201人(男98人、女103人)となっている。

表42 専修学校の課程別学科数及び生徒

(単位：学科・人)

区 分		計		昼 間		そ の 他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総 数		78	4,363	69	4,213	9	150
工 業 関 係	専門課程	12	387	12	387	-	-
	土木・建築	1	35	1	35	-	-
	自動車整備	2	100	2	100	-	-
	情報処理	9	252	9	252	-	-
農 業 関 係	専門課程	1	60	1	60	-	-
	農業	1	60	1	60	-	-
医 療 関 係	高等課程	1	103	1	103	-	-
	准看護	1	103	1	103	-	-
	専門課程	20	1,773	17	1,655	3	118
	看護	7	942	6	858	1	84
	歯科衛生	2	200	2	200	-	-
	歯科技工	1	26	1	26	-	-
	はり・きゅう・あんま	5	194	3	160	2	34
	理学・作業療法	4	374	4	374	-	-
	その他	1	37	1	37	-	-
衛 生 関 係	高等課程	2	7	1	7	1	-
	調理	2	7	1	7	1	-
	専門課程	4	246	4	246	-	-
	調理	1	48	1	48	-	-
	美容	2	156	2	156	-	-
	製菓・製パン	1	42	1	42	-	-
教 育 ・ 社 会 福 祉 関 係	専門課程	6	261	5	257	1	4
	保育士養成	2	49	1	45	1	4
	介護福祉	4	212	4	212	-	-
商 業 実 務 関 係	専門課程	9	210	8	192	1	18
	商業	1	49	1	49	-	-
	経営	4	89	3	71	1	18
	旅行	1	12	1	12	-	-
	ビジネス	3	60	3	60	-	-
服 飾 ・ 家 政 関 係	高等課程	1	1	1	1	-	-
	和洋裁	1	1	1	1	-	-
	専門課程	7	28	4	18	3	10
	和洋裁	7	28	4	18	3	10
文 化 ・ 教 養 関 係	専門課程	14	674	14	674	-	-
	デザイン	3	127	3	127	-	-
	動物	2	151	2	151	-	-
	法律行政	2	25	2	25	-	-
	その他	7	371	7	371	-	-
	一般課程	1	613	1	613	-	-
	受験・補習	1	613	1	613	-	-

8 各種学校

(1) 学校数(表43)

- ① 学校数は14校で、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、私立14校（社団法人立6校、個人立8校）となっている。

表43 各種学校の設置者別学校数

(単位：校)

区分	計(私立)	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
令和元年度	16	-	-	6	-	10
2	15	-	-	6	-	9
3	14	-	-	6	-	8
4	14	-	-	6	-	8
5	14	-	-	6	-	8

(2) 課程数

- ① 課程数は7課程で、課程別には准看護が6課程で最も多く、次いで音楽が1課程となっている。

(3) 生徒数(表44, 図21)

- ① 生徒数は116人（男22人、女94人）で、前年度より35人減少（男10人減少、女25人減少）している。

表44 各種学校の現況

(単位：校・人)

区分	学校数	生徒数						教員数(本務者)			職員数(本務者)
		総数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
令和元年度	16	335	52	283	335	52	283	25	1	24	21
2	15	185	43	142	185	43	142	26	2	24	20
3	14	149	39	110	149	39	110	20	1	19	18
4	14	151	32	119	151	32	119	21	1	20	17
5	14	116	22	94	116	22	94	18	1	17	13

- ② 課程別にみると、准看護が108人（全生徒数の93.1%）で最も多く、次いで音楽8人（同6.9%）の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が22人（男子生徒数の100.0%）のみとなっている。一方、女は准看護が86人（女子生徒数の91.5%）で最も多く、次いで音楽8人（同8.5%）の順となっている。

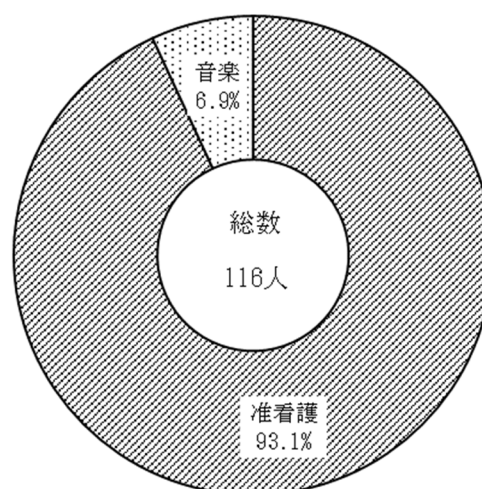
- ③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は24人（男4人、女20人）で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は92人（男18人、女74人）となっている。

④ 入学者数（令和5年4月1日から同年5月1日まで）は51人で、前年度より14人減少している。

⑤ 卒業者数（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）は63人で、前年度より9人増加している。

また、これを課程別にみると、准看護が63人（全卒業者の100.0%）のみとなっている。

図 21 各種学校の課程別生徒数の構成比



(4) 教員数及び職員数（表 44）

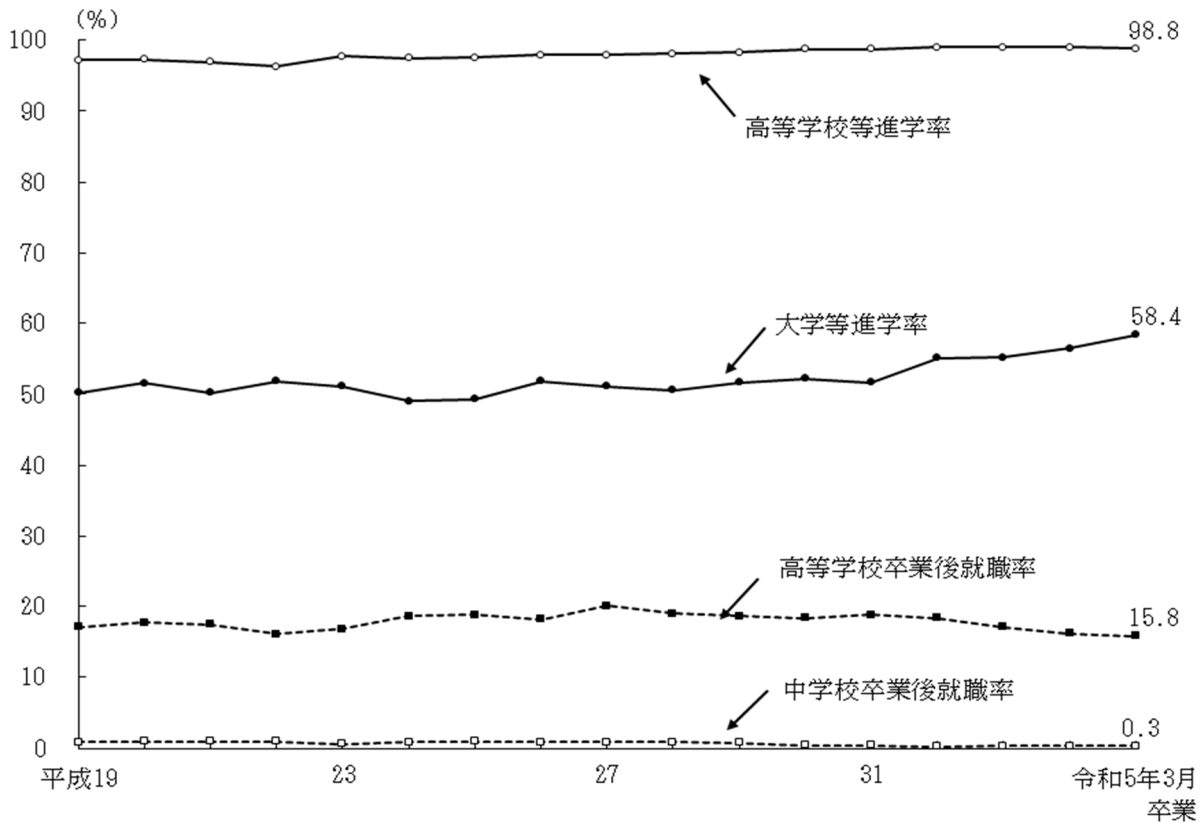
① 教員数は284人（本務者18人、兼務者266人）で、前年度より7人増加している。

このうち、男が148人（本務者1人、兼務者147人）、女が136人（本務者17人、兼務者119人）となっている。

② 職員数（本務者）は13人（男1人、女12人）で、前年度より4人減少（男同数、女4人減少）している。

Ⅱ 卒業後の状況調査

図 22 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



1 中学校卒業生

(1) 卒業生（表 45、図 23）

- ① 令和5年3月の中学校卒業生数は8,552人（男4,371人、女4,181人）で、前年度より27人増加（男65人増加、女38人減少）している。
- ② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者8,447人（卒業生数の98.8%）、専修学校等進学者・入学者8人（同0.1%）、就職者等33人（同0.4%）、左記以外の者63人（同0.7%）、不詳・死亡1人（同0.0%）となっている。

図 23 中学校卒業後の状況別構成比

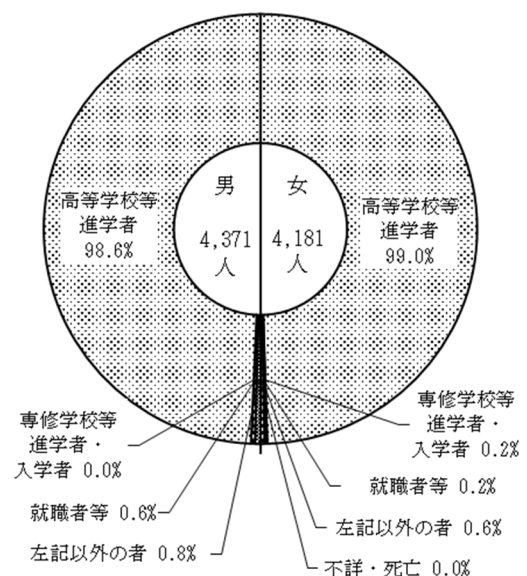


表 45 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			高等学校等進学者 A			専修学校等進学者・入学者 B			専修学校 高等課程 進学者 (再掲)	専修学校 一般課程 等入学者 (再掲)	公共職業能力開発施設等入学者 C		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	男	女
平成31年3月	8,936	4,574	4,362	8,817	4,501	4,316	4	1	3	3	1	-	-	-
令和2	8,946	4,543	4,403	8,853	4,485	4,368	-	-	-	-	-	-	-	-
3	8,480	4,231	4,249	8,397	4,178	4,219	12	5	7	7	5	-	-	-
4	8,525	4,306	4,219	8,440	4,257	4,183	6	5	1	4	2	1	1	-
5	8,552	4,371	4,181	8,447	4,309	4,138	8	1	7	7	1	-	-	-

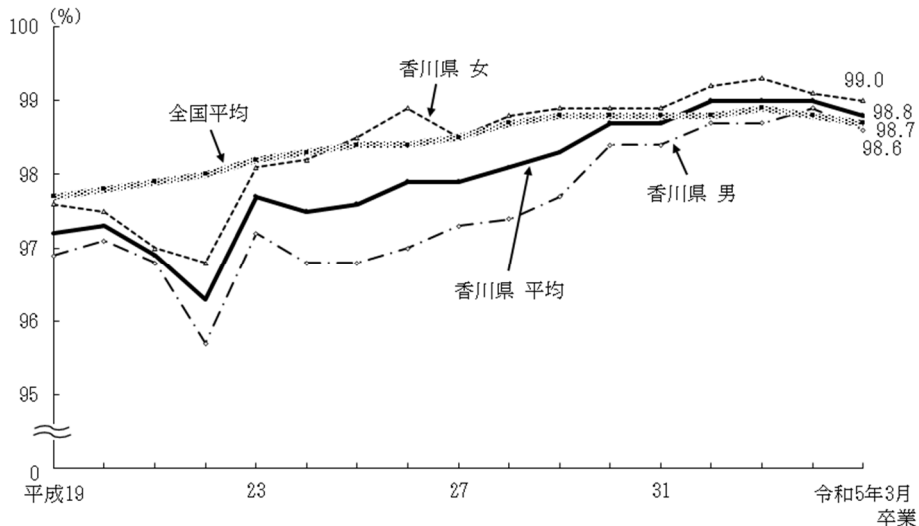
区分	就職者等					左記以外の者			不詳・死亡			左記A,B,Cのうち就職している者(再掲)	左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者(再掲)
	計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	計	男	女	計	男	女			
			無期雇用	有期雇用										
平成31年3月	12	12	24	4	14	57	32	25	4	2	2	-	3	39
令和2	29	10	8	-	11	52	31	21	12	6	6	-	-	18
3	29	14	8	1	6	40	26	14	2	2	-	1	1	24
4	21	9	10	-	2	57	28	29	-	-	-	4	-	23
5	33	13	15	-	5	63	36	27	1	-	1	-	-	28

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者である。
 ②「専修学校等進学者・入学者」とは、専修学校高等課程へ進学した者及び進学しかつ就職した者、専修学校一般課程または各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者である。
 ③「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 ④「就職者等」＝「就職者」ではないので注意が必要である。「就職者」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A,B,Cのうち就職している者(再掲)」、「左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の計である。
 ⑤「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、就職・進学の状況が不明の者等である。

(2) 進学者(表45, 図24)

- ① 高等学校等進学者(表45注①参照)は8,447人(男4,309人、女4,138人)で、前年度より7人増加(男52人増加、女45人減少)している。
- ② 高等学校等進学率は98.8%(男98.6%、女99.0%)で、前年度より0.2ポイント低下(男0.3ポイント低下、女0.1ポイント低下)となっている。
 また、全国平均は98.7%で、本県は全国第22位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は200人で、同進学者の2.4%となっている。

図 24 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移

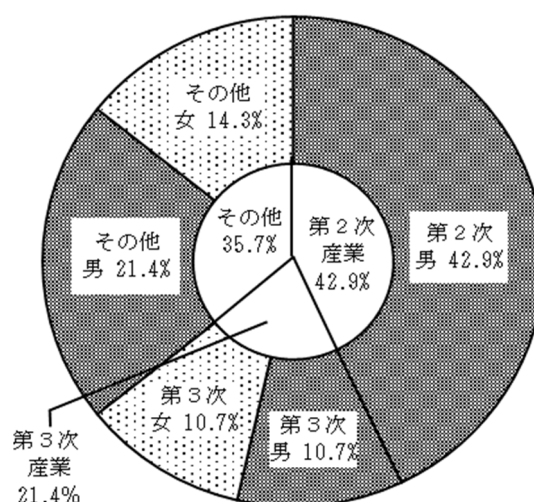


(3) 就 職 者 (表 45, 図 25, 図 26)

- ① 就職者（「就職者等」のうち、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」ならびに「高等学校等進学者、専修学校等進学者・入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者」を含む。）は28人（男21人、女7人）となっており、前年度より5人増加（男3人増加、女2人増加）している。
- ② 就職率（卒業者に占める就職者の割合）は0.3%（男0.5%、女0.2%）で、前年度と同率（男0.1ポイント上昇、女0.1ポイント上昇）となっている。
- また、全国平均は0.2%で、本県は全国第4位となっている。

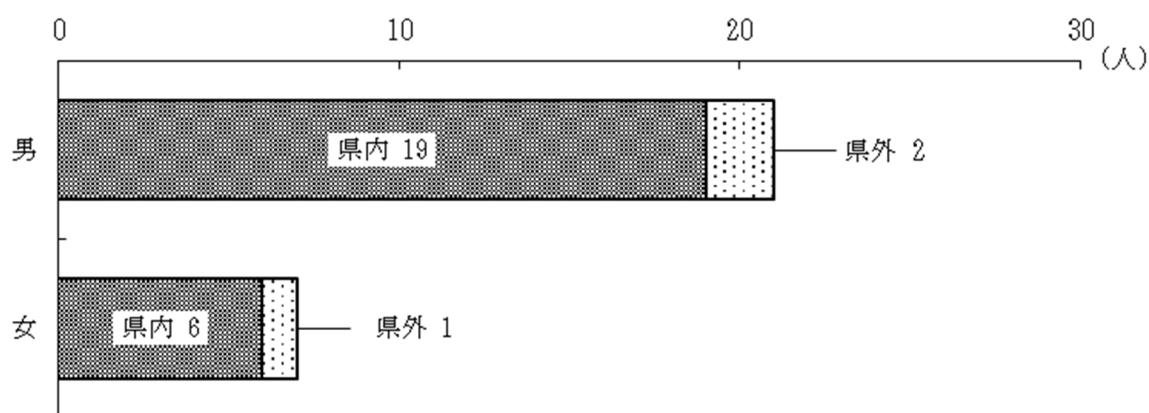
- ③ 産業部門別にみると、第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が12人（就職者数の42.9%）で最も多く、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く））が6人（同21.4%）、その他が10人（同35.7%）となっている。

図 25 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



- ④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は3人（就職者数の10.7%）で、前年度より3人減少（男3人減少）している。

図 26 中学校卒業者の県内外別就職者数



2 高等学校卒業者

(1) 卒業生 (表 46, 図 27)

① 令和5年3月の卒業生数は7,988人(男4,039人、女3,949人)で、前年度より81人減少(男33人減少、女48人減少)している。

② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,661人(卒業生数の58.4%)、専修学校等進学者・入学者1,670人(同20.9%)、公共職業能力開発施設等入学者89人(同1.1%)、就職者等1,278人(同16.0%)、上記以外の者290人(同3.6%)となっている。

図 27 高等学校卒業後の進路別構成比

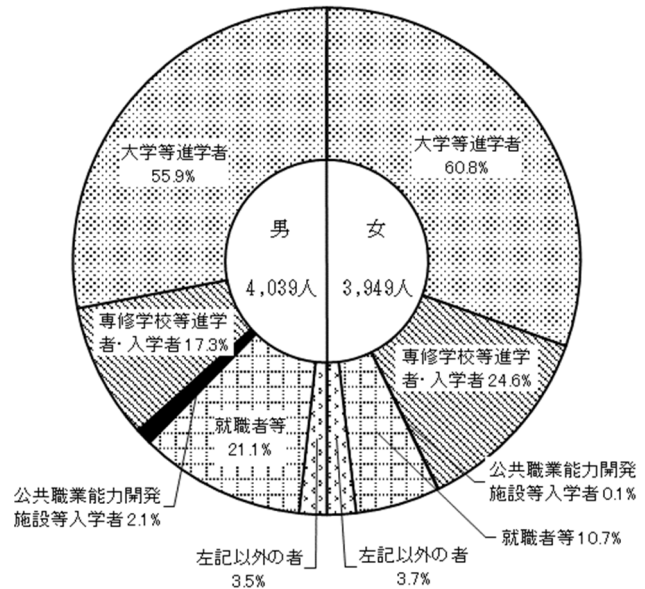


表 46 高等学校卒業後の状況

区分	卒業生			大学等進学者 A			専修学校等進学者・入学者 B			専修学校 専門課程 進学者 (再掲)	専修学校 一般課程 等入学者 (再掲)	公共職業能力開発施設等入学者 C		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	男	女
平成31年3月	8,648	4,361	4,287	4,474	2,067	2,407	2,067	954	1,113	1,387	680	93	88	5
令和2	8,355	4,176	4,179	4,602	2,121	2,481	1,851	826	1,025	1,319	532	83	73	10
3	8,437	4,306	4,131	4,658	2,234	2,424	1,917	881	1,036	1,471	446	96	89	7
4	8,069	4,072	3,997	4,556	2,154	2,402	1,823	823	1,000	1,435	388	78	71	7
5	7,988	4,039	3,949	4,661	2,259	2,402	1,670	698	972	1,315	355	89	85	4
区分	就職者等					左記以外の者			不詳・死亡			左記 A, B, Cの うち 就職 している 者 (再掲)	左記有期雇用 労働者のうち、 雇用契約 期間が一年以上、かつ フルタイム 勤務相当の者 (再掲)	就職者 (再掲)
	計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	計	男	女	計	男	女			
平成31年3月	1,665		1,665			349	187	162	-	-	-	-	-	1,626
令和2	1,556	42	1,423	74	17	260	144	116	3	2	1	1	63	1,529
3	1,462	53	1,345	48	16	304	165	139	-	-	-	-	44	1,442
4	1,322	40	1,214	53	15	290	141	149	-	-	-	-	53	1,307
5	1,278	41	1,223	3	11	290	143	147	-	-	-	-	1	1,265

注：①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者である。
 ②「専修学校等進学者・入学者」とは、専修学校専門課程へ進学した者及び進学しかつ就職した者、専修学校一般課程・高等課程または各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者である。
 ③「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 ④「就職者等」＝「就職者」ではないので注意が必要である。「就職者」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A, B, Cのうち就職している者(再掲)」、「左記有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の計である。
 ⑤平成31年3月以前の「就職者」は、以前の計算方法により表した数値であるため、注④の計算とは異なる。
 ⑥「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、就職・進学の状況が不明の者等である。

(2) 進学者(表47, 図28)

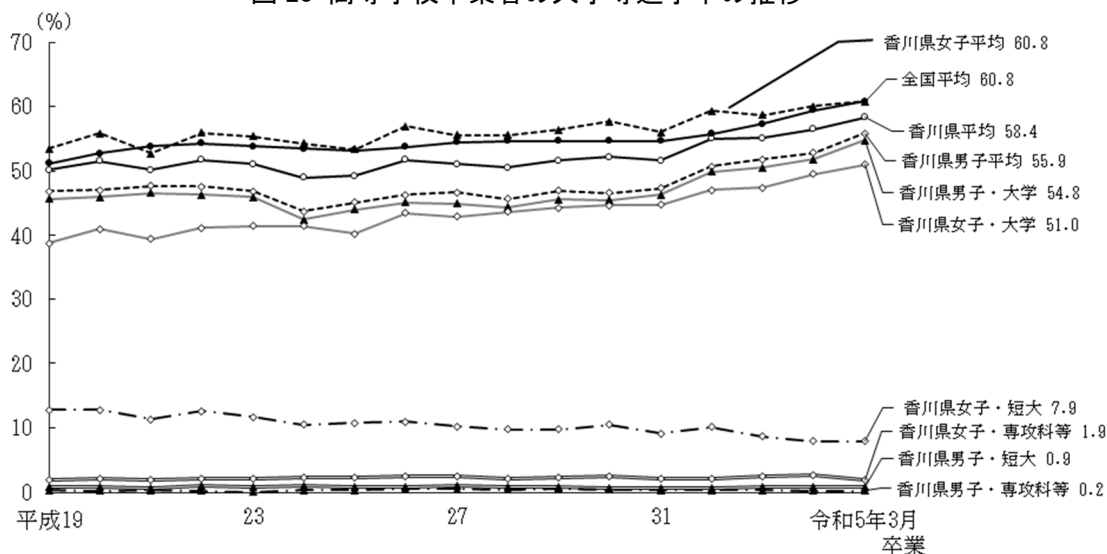
- ① 大学等進学者(表46注①参照)は4,661人(男2,259人、女2,402人)で、前年度より105人増加(男105人増加、女同数)している。
- ② 現役進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める割合)は58.4%(男55.9%、女60.8%)で、前年度より1.9ポイント上昇(男3.0ポイント上昇、女0.7ポイント上昇)している。また、全国平均は60.8%で、本県は全国第18位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学(学部)が4,230人(進学者数の90.8%)、次いで短期大学(本科)347人(同7.4%)、高等学校専攻科・その他84人(同1.8%)となっている。
- ④ 大学(学部)・短期大学(本科)への志願者数は5,530人(男2,860人、女2,670人)で、前年度より19人減少(男11人減少、女8人減少)している。
- ⑤ 大学(学部)への志願者数は5,177人(男2,823人、女2,354人)で、男が54.5%を占めている。
- ⑥ 短期大学(本科)への志願者数は353人(男37人、女316人)で、女が89.5%を占めている。
- ⑦ 志願率(全卒業生数に対する大学(学部)及び短期大学(本科)への志願者の占める割合)は69.2%(男70.8%、女67.6%)となっている。

表47 進学者内訳の推移

(単位:人)

区分	計	大学(学部)	短期大学(本科)	専攻科・その他
平成31年3月	4,474	3,943	420	111
令和2	4,602	4,054	445	103
3	4,658	4,144	400	114
4	4,556	4,094	348	114
5	4,661	4,230	347	84
内訳 男	2,259	2,215	36	8
女	2,402	2,015	311	76

図28 高等学校卒業生の大学等進学率の推移



(3) 専修学校等進学者・入学者（表 48）

- ① 専修学校専門課程進学者数は 1,315 人（男 470 人、女 845 人）で、前年度より 120 人減少（男 98 人減少、女 22 人減少）している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は 355 人（男 228 人、女 127 人）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）入学者 228 人（男 142 人、女 86 人）、各種学校入学者 127 人（男 86 人、女 41 人）となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校等進学者数・入学者数の占める割合は 20.9%で、前年度より 1.7 ポイント低下している。

表48 専修学校等進学者・入学者数

（単位：人）

区 分	総 数			専修学校専門課程 進 学 者			専修学校一般課程等入学者					
							専 修 学 校 一 般 課 程 ・ 高 等 課 程			各 種 学 校		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成31年3月	2,067	954	1,113	1,387	514	873	359	225	134	321	215	106
令和 2	1,851	826	1,025	1,319	507	812	322	175	147	210	144	66
3	1,917	881	1,036	1,471	588	883	195	121	74	251	172	79
4	1,823	823	1,000	1,435	568	867	198	121	77	190	134	56
5	1,670	698	972	1,315	470	845	228	142	86	127	86	41

(4) 就 職 者（表 46, 図 29, 30）

- ① 就職者（「就職者等」のうち、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」ならびに「大学等進学者、専修学校等進学者・入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者」を含む。）は 1,265 人（男 853 人、女 412 人）で、前年度より 42 人減少（男 25 人減少、女 17 人減少）している。
- ② 就職率（卒業者に占める就職者の割合）は 15.8%（男 21.1%、女 10.4%）で、前年度より 0.4 ポイント低下（男 0.5 ポイント低下、女 0.3 ポイント低下）している。
また、全国平均は 14.2%で、本県は全国第 30 位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第 2 次産業が 630 人（就職者数の 49.8%）で最も多く、次いで第 3 次産業 622 人（同 49.2%）、第 1 次産業 11 人（同 0.9%）、その他 2 人（同 0.2%）となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程従事者が 402 人（就職者数の 31.8%）で最も多く、次いでサービス職業従事者 172 人（同 13.6%）、専門的・技術的職業従事者 160 人（同 12.6%）等の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程従事者 322 人（男子就職者数の 37.7%）、専門的・技術的職業従事者 139 人（同 16.3%）、保安職業従事者 105 人（同 12.3%）等の順になっている。女はサービス職業従事者 121 人（女子就職者数の 29.4%）、事務従事者 89 人（同 21.6%）、生産工程従事者 80 人（同 19.4%）等の順になっている。

図29 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

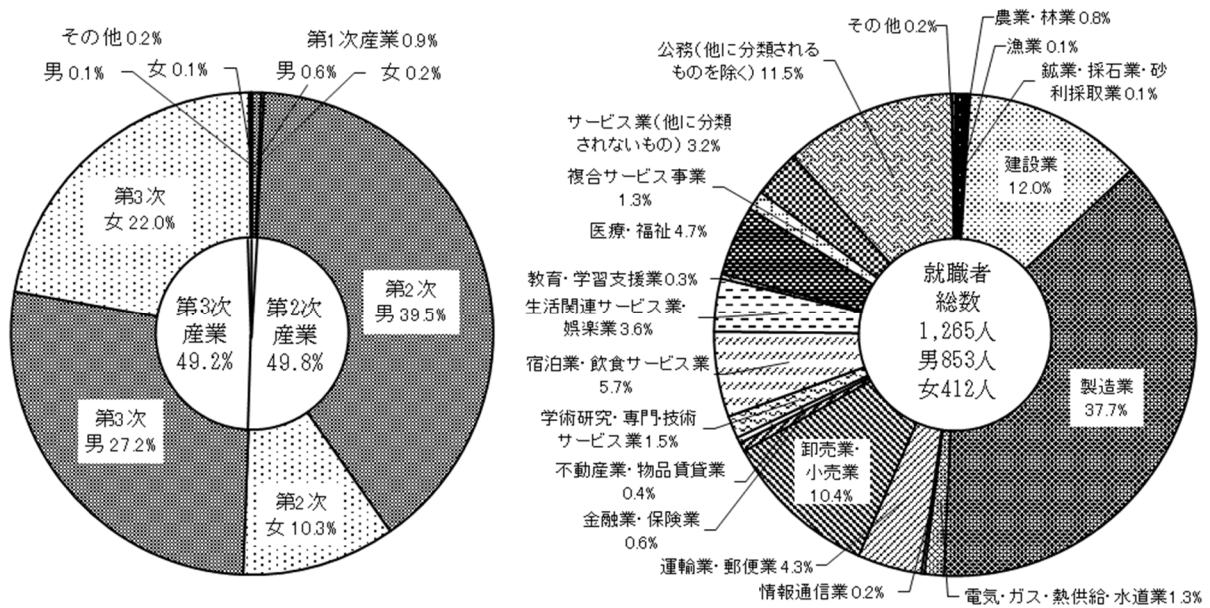
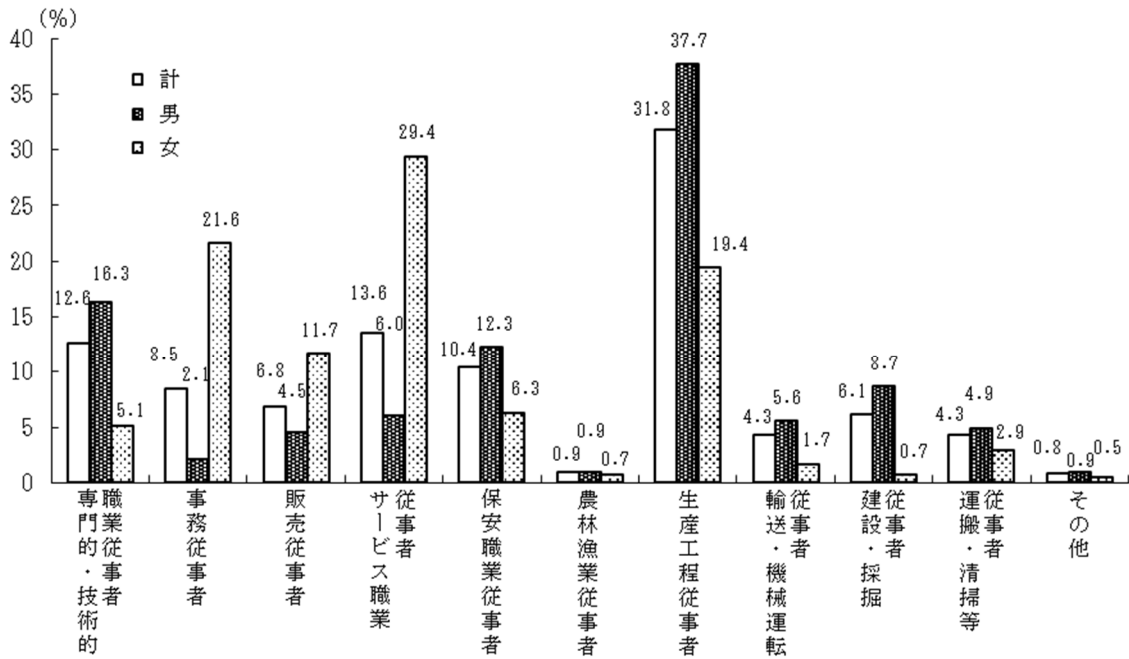


図30 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



- ⑤ 就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が1,078人（就職者数の85.2%）、県外就職者187人（同14.8%）となり、前年度より県内就職者の割合が2.6ポイント低下している。
- ⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が34人（県外就職者数の18.2%）で最も多く、東京都が27人（同14.4%）、愛媛県が21人（同11.2%）等の順になっている。
- 男女別にみると、男が142人（県外就職者数の75.9%）、女が45人（同24.1%）で、前年度に比べ男が12人増加し、女が16人増加している。

3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

(1) 中 学 部 (表 49)

- ① 令和5年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は、102人（男68人、女34人）で、前年度より2人減少（男7人増加、女9人減少）している。
- ② 高等学校等進学者数は、101人（特別支援学校中学部卒業生数の99.0%）となっている。

表49 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

(単位：人・%)

区 分	卒業生			高等学校等進学者 A			専修学校等進学者・入学者 B			専修学校 高等課程 進学者 (再掲)	専修学校 一般課程 等入学者 (再掲)	公共職業能力開発施設等入学者 C		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	男	女
計	102	68	34	101	68	33	-	-	-	-	-	-	-	-
視覚障害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
聴覚障害	2	1	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
知的障害	84	56	28	83	56	27	-	-	-	-	-	-	-	-
肢体不自由	5	2	3	5	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-
病弱・身体虚弱	11	9	2	11	9	2	-	-	-	-	-	-	-	-
区 分	就 職 者 等					左記以外の者			不詳・ 死亡	左記 A, B, Cの うち 就職 している 者 (再掲)	左記有期雇用 労働者のうち、 雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の者 (再掲)	就職者 (再掲)	高等 学校等 進学者	就職率
	計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	計	男	女						
計	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	99.0
視覚障害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
聴覚障害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
知的障害	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	98.8
肢体不自由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
病弱・身体虚弱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

注：用語等については表45の注釈を参照

(2) 高 等 部 (表 50)

- ① 令和5年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は、154人（男102人、女52人）で、前年度より10人減少（男2人減少、女8人減少）している。
- ② 大学等進学者数は、3人（特別支援学校高等部卒業生数の1.9%）となっている。
- ③ 就職者数は、31人（特別支援学校高等部卒業生数の20.1%）となっている。

表50 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

(単位：人・%)

区 分	卒業生			大学等進学者 A			専修学校等進学者・入学者 B			専修学校 専門課程 進学者 (再掲)	専修学校 一般課程 等入学者 (再掲)	公共職業能力開発施設等入学者 C		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			計	男	女
計	154	102	52	3	2	1	1	1	-	1	-	1	1	-
視覚障害	3	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-
聴覚障害	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知的障害	128	86	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肢体不自由	8	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病弱・身体虚弱	13	8	5	2	1	1	1	1	-	1	-	-	-	-
区 分	就 職 者 等					左記以外の者			不詳・ 死亡	左記 A, B, Cの うち 就職 している 者 (再掲)	左記有期雇用 労働者のうち、 雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の者 (再掲)	就職者 (再掲)	大学等 進学者	就職率
	計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者	計	男	女						
計	39	-	26	13	-	110	73	37	-	-	5	31	1.9	20.1
視覚障害	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	33.3	-
聴覚障害	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	50.0
知的障害	35	-	24	11	-	93	63	30	-	-	5	29	-	22.7
肢体不自由	-	-	-	-	-	8	6	2	-	-	-	-	-	-
病弱・身体虚弱	3	-	1	2	-	7	4	3	-	-	-	1	15.4	7.7

注：用語等については表46の注釈を参照

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者（表51）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）、学齡生徒（12～14歳）とも0人となっている。

2 就学猶予者（表51）

就学猶予者は、学齡児童、学齡生徒とも0人となっている。

3 1年以上居所不明者及び死亡者（表51）

1年以上居所不明者は、学齡児童1人、学齡生徒2人となっている。

また、令和4年度間に死亡した学齡児童は4人となっている。

表51 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和元年度	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	2	2
2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	1	2
3	-	-	-	-	-	-	2	1	1	4	2	2
4	-	-	-	-	-	-	2	1	1	2	2	-
5	-	-	-	-	-	-	3	2	1	4	1	3